

大学入学試験制度の再構築に向けて

〔入試改善検討委員会報告〕

平成21年3月

社団法人日本私立大学連盟
入試改善検討委員会

目 次

はじめに	1
I. 現行の入試制度の問題点	
1. 大学入試における基礎学力の確認	1
2. 入試にかかわる受験生、大学教職員の負担	2
3. 大学の国際化への対応	2
4. 大学入試における高等学校との連携	3
II. 改善策の検討	
1. 統一試験の導入	3
2. 高等学校調査書の標準化と大学入試での活用	5
III. 提 言	
1. 統一試験の実施	5
2. 高等学校の調査書に対する指針	6
3. 基礎学力向上のための高大連携	6
(参考)「入試改善検討委員会」について	7

はじめに

本連盟の入試改善検討委員会は、平成20年3月からスタートした「大学教育の『質の保証』に関するプロジェクト」における検討を受け、大学教育の「質の保証」の観点から、現行の大学入試の問題について改善策の検討と提言を行うことを目的として設置された。

入試制度の問題については、連盟でもすでに教育研究委員会等で検討が進められている。それらの検討成果を踏まえ、当委員会では具体的な改善策を検討し、提言をとりまとめることとした。

検討にあたっては、大学入試において改善を図るべき項目として、①高等学校教育課程で身に付けるべき基礎学力の確認、②入試にかかわる受験生、大学教職員の負担、③大学の国際化への入試面での対応、④大学入試における高等学校との連携の4項目を掲げ、また、そのための方策として、i) 統一試験の導入による少数科目入試の見直しと入試負担の軽減、ii) 受験生の高等学校における勉学等の活動状況を把握し、入試で活用しやすいようにするための調査書の記載方法の標準化の2項目を検討対象とした。

I. 現行の入試制度の問題点

1. 大学入試における基礎学力の確認

大学入試において確認すべき学力は、高等学校までの教育において習得すべき基礎学力と、それに加えて大学がアドミッションポリシーに基づいて入学者に要求する能力に大別することができる。両者は、ある程度は独立に評価可能な項目と考えられるが、現状はこれらを明示的に区別しないで入試を実施している。このために、以下のような問題を生じていると考えられる。

(1) 各大学が多大な労力をかけて個別に入試を実施している。このため、出題、入試運営等の負担が大きくなっており、これが、少数科目入試、試験問題の質の低下などの問題に繋がっている。入試科目を少なくすると受験負担が軽減されることから、受験生に好まれるという理由により、入試科目数が2科目以下になっている私立大学も少なくない。しかし、このことが、大学入試における基礎学力の確認を不十分なものとしているとともに、高等学校においては、生徒が受験科目以外の科目を学習する意欲を削いでいると考えられる。

(2) 一方、高等学校での基礎学力だけでは測れない能力も評価することを目指して、近年、AO入試等の多様な入試の導入が図られてきた。しかし、そのような能力を評価することは必ずしも容易なことではなく、多くの労力を要する。この結果、入試実施にかかわる資源がそちらに取られ、基礎学力の確認に必ずしも十分な労力を投入できない事態が生じている。また、このことが、AO入試では基礎学力を問わないというような誤った認識が一部に広まる結果を招いている。また、大学の方もAO入試を基礎学力の確

認を省いた入試として、受験生集めのために安易に利用するという傾向も見られる。

このため、大学での勉学のために必要な基礎学力をともなわない学生が大学に入学してきて、リメディアル教育の実施が必要になるなどの問題を生じている。さらに、高校3年生の早い段階で合格が出されるために、その後の勉学意欲が削がれ、高等学校教育に悪い影響を与えているという問題もある。

(3) さらに、推薦入試についても、基礎学力が十分でない学生の入学の問題がある。推薦制度による入学者の割合は、私立大学全体ではすでに40%を超えている。一口に推薦制度といっても、種々の形態が含まれるが、中には、基礎学力の担保の仕組みがない状態で実施される推薦制度もあり、AO入試の場合と同様に、基礎学力をともなわない学生の入学や、高等学校教育への悪影響という問題が生じている。

2. 入試にかかわる受験生、大学教職員の負担

わが国では歴史的に各大学が独自に入試を行っていること、および受験生の確保のために、近年入試の多様化が進行していることから、大学教職員の出題・採点、入試実施などにかかわる負担が増加している。この結果、試験問題の質の低下、出題ミスの増加、入試実施にかかわる問題の増加などの影響が出ている。

一方、教育の質の向上、研究成果の創出などについての大学に対する要求は年々高まっており、それらに対応するために大学はその資源を精一杯使わなければならない。このような中で、これ以上入試に資源を投入することは困難な状況にあるといえる。

また、受験生の立場においても、基本的に同じ高等学校教育課程での学習成果を評価する目的の試験において、各大学が科目数、内容などが異なる試験を実施するため、それらに対応するための受験勉強が個々に必要となり、負担が大きくなっていると考えられる。また、このことが、受験生が基礎学力の確認を伴わない入試に流れる理由の一つになっているといえ、それが大学入学者の基礎学力不足の問題に拍車をかけているという問題もある。

3. 大学の国際化への対応

世界の主要大学では、世界中から多様で意欲ある学生を集めるためのさまざまな努力をしており、大学の国際化は世界中で急速に進みつつある。我が国においても、留学生30万人計画が掲げられている。各大学が全世界から能力のある留学生を受け入れ、多様性の高い教育研究環境を学内に作ることは、単に学生の確保というだけでなく、日本人学生の教育にとっても意義があると考えられる。

一方、大学入試の形態は、米国、欧州、アジアなどで、歴史、文化等の背景の違いから、それぞれ様相を異にしてきた。しかし、近年、多くの国で米国式の大学教育を一つのスタンダードとみなす傾向が強まっており、また、欧州においてはボローニャプロセスによる大学教育のスタンダード化が進行している。

このような状況の下で、現在のような日本特有の入試制度を続けるだけでは、留学生の受け入れは容易でない。日本の大学の国際化を推進するための方策の一つとして、留学生

にとってはなるべく受験しやすく、大学にとってはなるべく有能な留学生を受け入れることが可能な入試制度の整備が必要である。

4. 大学入試における高等学校との連携

これまで、大学入試が高等学校教育に対して大きな影響を与えてきており、また、高等学校教育の結果が大学での教育の成立に大きくかかわっていたことはいうまでもない。しかし、前述のように、大学入試において、高等学校教育課程での学習の達成度の評価と、大学として独自に入学者に要求する能力の評価を区別してこなかったことから、大学入試はもっぱら大学によって議論され実施されてきた。

しかし、現在問題となっている、大学入学者の基礎学力をいかに担保するかという点に関しては、高等学校と大学が同じテーブルについて議論する必要があると考えられるが、現在はそのような環境すら整っていない。

また、大学入試において、高等学校での学習の達成度や学習態度を考慮するうえで高等学校の調査書は重要な資料と考えられる。大学としては、調査書で高等学校までの基礎学力を把握したいという希望があるが、科目の評定方法が高等学校によって異なること、また、高等学校間で学習レベルに差があることなどのために客観的評価になり得ないとの見方もあり、その活用が十分に図られていない。

また、学力以外の課外活動などの表記方法も高等学校によってさまざまである。本来、このような問題は、大学と高等学校とが全国的なレベルで連携して解決すべきと考えられるが、現状ではそのような取組みはほとんど見られない。

II. 改善策の検討

1. 統一試験の導入

入試の機能のうち、高等学校の教育課程にかかわる基礎学力の評価については、基本的には評価すべき内容が大学によって変わるものではないと考えられるので、必ずしも各大学が独自に試験を実施する必要はない。したがって、入試問題の質の向上、出題や入試運営の負担の軽減、少数科目入試の弊害の改善を図るための方策として、統一試験の導入が考えられる。

このような統一試験は、一般入試以外のAO入試・推薦入試などにおける基礎学力担保のための方策としても重要と考えられる。実際に統一試験を実現していくためには、以下の点に留意する必要がある。

(1) 統一試験の目的

統一試験の目的は、選抜のための試験ではなく、高等学校の教育課程に関する基礎学力の確認であるので、出題内容もそれに沿ったものでなければならない。

(2) 試験の難易度の設定

大学、学部によって受験生に求める基礎学力レベルは異なるので、これを1種類の試

験で計測することは困難である。レベルを離れた複数の試験問題を用意する必要がある。

(3) 試験の実施時期の設定

一般入試に利用する場合と、推薦やAO入試に利用する場合では、試験の実施時期に対する要求が異なる。さまざまな目的で利用できるよう年間複数回の実施が必要である。

(4) 受験機会の複数化

基礎学力の確認という統一試験の目的から考えると、1回の試験でたまたまミスをしたことが結果を左右してしまうというのではなく、再チャレンジを可能にするべきである。これにより、学力向上のための勉強意欲を増進し、高等学校教育にもよい影響を与えることが可能と考えられる。このために、統一試験は、学年、時期を問わず何回でも受験を可能にすべきである。

(5) 試験問題の再利用

難易度が異なる複数の試験を年に複数回実施することは、出題の負担が非常に大きくなり試験実施上の障害となり得る。この問題を軽減するためには、良質の試験問題をデータベース化し、再利用を図る必要がある。試験の目的が、基礎学力の確認にあるので、多数の良質な試験問題が用意されていれば、それらが再利用されたとしても問題はないと考えられる。

(6) 試験実施に当たっての高等学校との連携

統一試験が基礎学力の評価を目的とすることから、統一試験の実施体制の構築においては、高等学校との密接な連携を図る必要がある。また、出題、運営も高大連携のもとに行うことを検討すべきである。

(7) 大学が実施する独自入試との関係

統一試験は、高等学校での教育課程で習得すべき基礎学力を評価するための試験として共通化するのであるから、各大学が独自のアドミッションポリシーに基づいて独自に要求する能力の評価は、別途実施するべきである。例えば、一般入試においては、統一試験に加えて、大学の独自試験を組合せた入試を実施することが考えられるが、その方法は各大学が個別に検討すべきことである。

(8) 留学生を対象とした統一試験

多くの大学では、一般入試とは別に外国人入学試験を実施しているが、このような試験についても、統一試験の導入は検討に値する。また、そのような統一試験を海外で受験することができれば、留学生の獲得に効果があると考えられる。

なお、以上のような統一試験をどのように実現するかについては、①私立大学が協力して新たな統一試験システムを構築する、②大学入試センター試験を拡張し利用できるよう

に働きかける、③現在検討されている高大接続テスト（仮称）を統一試験システムとして利用できるようにするための働きかけを行う、④留学生向けには、日本留学生試験の改善と活用を検討する、などの方策が考えられる。

2. 高等学校調査書の標準化と大学入試での活用

高等学校の調査書は、入試において、高等学校での学習状況を把握するための重要な資料である。しかし、入試において客観的評価のための資料として活用するためには、①高校内での位置が明確になるように、評定の算出方法をグローバル・スタンダードともなっている相対評価とし、②特別活動等の項目の記載方法を統一することが必要不可欠である。

このためには、例えば、連盟で調査書の書式と記入方法の標準を作成し加盟大学で共通化を目指すなどの方策を検討する必要がある。

Ⅲ. 提 言

本検討委員会では、さまざまな入試制度において活用が可能な高等学校教育課程にかかわる基礎学力の確認方法について検討を行った。この結果、統一試験の導入と調査書の様式および記載内容の標準化について、以下の方策を検討すべきであるとの結論に至った。

1. 統一試験の実施

基礎学力の確認を目的とした統一試験については、高等学校教育過程での達成度を評価することで、さまざまな入試に利用できるようにすることが必要である。このための統一試験においては、以下のことを留意して実現を図る必要がある。

- ①受験生の学力レベルの違いに対応するために、難易度の異なる複数の試験を実施する。
- ②推薦入試、AO入試等にも利用できるように、年に複数回の試験を実施する。
- ③受験生は、何度でも受験可能とし、学力の向上の指針としても利用できるようにする。

統一試験が高等学校の教育課程にかかわる試験であることと、複数回の試験の実施を可能にすることから、出題については、以下の点を留意する必要がある。

- ④高等学校の協力を得て、出題内容が高等学校教育課程と整合するようになるとともに、高等学校教育へ好ましい影響を与えられるようにする。
- ⑤多数回の試験の実施による出題負担の軽減を図るために、良質な試験問題をデータベース化し再利用を可能とする。

なお、このような統一試験を実現する方法には、以下のようなさまざまな選択肢が考えられるが、本検討委員会においては、統一試験のありかたについての提言事項を示すこととし、実施形態については、今後の検討課題とした。なお、検討に当たっては、SATなどの海外の統一試験の他、TOFEL、TOEICなどのさまざまな試験の実施形態を視野に入れるべきである。

- ①私立大学が協力して新たな統一試験のシステムを構築する
- ②大学入試センター試験を拡張し、統一試験として利用できるようにすることを働きかける
- ③現在検討中といわれている高大接続テスト（仮称）を統一試験として利用できるようにするための働きかけを行う
- ④留学生向けには、日本留学生試験を拡張し、利用できるように働きかける

2. 高等学校の調査書に対する指針

高等学校の調査書は、基礎学力の確認および高等学校での勉学状況を把握する上で貴重な資料である。これを、入試における客観的な指標として活用するために、高等学校との連携の基で以下のような項目について私立大学連盟が指針を示し、全国の高等学校へそれに基づいて調査書を作成するように求めていくことが必要である。

- ①科目評定の計算方法
- ②特別活動等の記載項目と記載内容についてのガイドライン

3. 基礎学力向上のための高大連携

大学入試は、その是非はともかく、高等学校における学習の目標となっている。それゆえ、一般入試の少数科目化、基礎学力を直接評価しない推薦入試、AO入試の実施が、高校生の学習意欲を削いでいるという面がある。統一試験の実施はこのような問題の改善につながられる可能性を持っている。統一試験は、何度でも受験できるので、大学は、推薦入試、AO入試等で合格した受験生に対して、卒業までの間にさらに勉強をして到達すべき統一試験の点数を示すことができる。

これにより、合格後の学習意欲の低下を防ぐことができる。また、大学入学後においても、統一試験の成績を進級や履修に対する条件とすることで、高校生に対して高等学校教育過程の学習を促す大きな力となると考えられる。

上記の提言をもとに、今後入試改善の方策を具体化していく上では、加盟大学から積極的に意見を求める仕組みを用意し、加盟する全大学で検討してもらうこととしたい。また、外部の関係機関に対しても、私立大学側の要望として積極的な働きかけをする必要がある。

さらに、大学入試のあり方が高等学校での教育に与える影響が大きいことを考慮し、高等学校の関係者等へのヒアリングも行い改善に向けた連携を図ることとしたい。

以 上

「入試改善検討委員会」について

1. 設置目的

大学教育の質の保証に向けた取り組みの一環として、「大学教育の『質保証』に関するプロジェクト」における検討結果を踏まえ、それをさらに具体化するために、入学生の学力の確保に向けた新しい入試制度を構築する。

18歳人口の減少やゆとり教育等による大学環境の変化、または日本型AO入試の展開などから顕在化した現行の入試制度の問題点として、高等学校と大学の接続関係、大学入学後の教育、「留学生30万人計画」を視野に入れたグローバル・スタンダードのあり方などについて多面的に研究し、日本の入試制度への改善策を提言するとともに、これからの大学にふさわしい入試制度のあり方を提示する。

2. 活動内容

- (1) 現行の入試制度の問題点の分析および改善策の提言
- (2) 関係機関（大学入試センター等）との現行の入試制度の改善に向けた協議・連携
- (3) その他目的を達成するために必要な活動

3. 構成メンバー

担当理事	白井 克彦	早稲田	総長
委員長	高田 祥三	早稲田	理工学術院教授、入学センター長
委員	長岡 直人	同志社	理工学部教授、入試センター所長
	山本 秀樹	関西	環境都市工学部教授、入試センター所長
	渡辺 秀人	慶應義塾	入学センター部長
	天野 史郎	明治学院	国際学部教授
	松本 亮三	東海	附属図書館長、文学部教授

4. 活動期間： 平成20年7月1日から平成21年3月31日

5. 活動経過

平成20年10月28日	第1回委員会
平成20年12月16日	第2回委員会
平成21年 1月22日	第3回委員会
平成21年 2月24日	第4回委員会



日本私立大学連盟